

## 月報・日本から発信！

## 3月4月の動き

- 日本への否定的関心、高まる
- 鈴木祥弘氏、ブッシュ政権と日本の関係考察
- 牛尾治朗氏、「1ドル160円が望ましい」
- 周波数帯域へのオークション導入急務

## 日本は今や最大の悪材料

3月17日土曜日の朝、テキサス州ヒューストンでコーヒーを片手に *Houston Chronicle* をめくった人々は、経済1面に載った *Japan's economy has global impact* と題する配信記事に目をとめたかもしれない。日本は債務の悪循環から脱するため、遂に紙幣を刷ってインフレを招き入れる道に出る。その結果円安となり、世界に通貨切り下げ競争を招く。これは日本によるデフレの輸出である。

そう断じる某エコノミストの記事と論理を粗雑と難じるのは易しくとも、英語世界で今根付きつつある日本観を正すことは容易でない。米国主要紙はこのところ、コンパックやシスコシステムズといった名だたるハイテク企業が人員削減に動きつつあるといった見出しで埋められている。3月第2週の株価急落を経て、市井のムードは一転悪化した。

日本は折りも折り、米国と世界を大不況に連れ込みかねない最大の悪材料とし

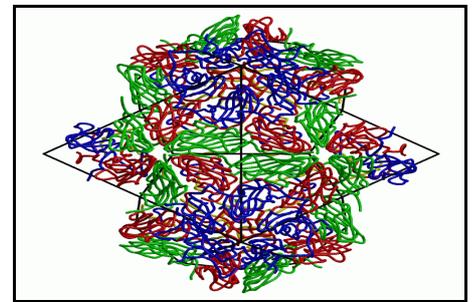
て再び注目を集めている。日本という患者の深刻な疫病が、Wall Street から Main Street にまで伝染しないかと米国人は案じ始めた。その様は、あたかも口蹄疫の伝染を恐れるのにも似ている。

すべて情報が日本語のフィルターを通じて入るわが国では、世界の危機意識を遂にリアルタイムで共有し得ない。

そこから生まれる情報感度の落差、認識の格差という古くてしかも今日の問題に立ち向かうため、われわれ情報発信プラットフォームはあるはずだ。

幸い論文掲載とそれへの反応は、3月も活発だった。前号で梗概を伝えた谷口・河合両論考には、英国のモニター George Bull 氏始め3氏から反応が寄せられた。前号以来掲載した論文は以下紹介する通り、鈴木祥弘、牛尾治朗、鬼木甫各氏による3本を数える。

否定的にせよ日本への関心が再び高まりつつある今、プラットフォームの果たすべき役割もまたそれだけ大きい。(t)



口蹄疫のウイルス

## 目次：

3-4月の動き	1
米新政権と日本・鈴木論文	2
経済財政諮問会議・牛尾論文	2
電波行政について・鬼木論文	3
中国のEコマース事情	3
英国のモニターらから批評	3
今月の書評欄から	4

## 日本関連サイトにリンク構築

<http://www.japanreference.com> という巨大サイトをご存知ですか。154の範囲に3640のリンクを抱え、それらが総て日本絡みという場所です。運営者はウィーン在、Thomas & Nahoko Puller という夫妻。ここに当プラットフォームも、Mediaの分類でリンクされました。しかし3639の相手と競争するのは、なかなか厳しいものがあります。

米ワシントンにも、Mindy L. Kotler 女史が半ば手作りして運営する The Japan Information Access Project という組織 (<http://www.nmjc.org/jiap/>) があり、ここでもプラットフォームは既に紹介されています。ネット時代の「販売代理店網」作りは、リンク先の拡大です。こんなサイトにもリンクを張るべしと、どうぞお教えください。

## ブッシュ政権に何を望む・鈴木祥弘ペーパー

**日** 本が自身米国に対して何を臨むのか。そこを明確にするのが第一に重要だ。とはいえ停滞を続ける日本経済に米政権が忍耐しきれなくなる恐れがあるし、わが国は米国と責任を共有しつつアジアで主導的役割を果たす用意を持たねばならない。この2点を日本が自ら弁えないうちに、ブッシュ新政権に対しあれこれ要求するのは避けたがよい。

これを結語とする鈴木論文は、まず新政権のクリントン政権との違いを紹介する。ブッシュ政権は日本に対し強圧的態度では臨むまい。オニール財務長官は夙に、日本の産業界との対話を重視する方針を述べている。また日米同盟再重視へ向かうのは明白で、集団的安全保障への関与を求める可能性がある。通商政策でこそ取り組む課題が多岐に亘ることもあり日本が第一に重要視されるとは思えな

いが、日本経済の建て直しには強い関心を払うことだろう。規制緩和や既得権益保護の撤廃を躊躇し続けてきた自民党政府と日本に対し、むしろ前政権以上に厳しい姿勢で接してくるとも考えられる。

このように新政権の対日姿勢を想定する鈴木氏は、日本政府の留意すべき点として次の項目を挙げた。米国経済の減速が急である。米国の対北朝鮮・台湾海峡問題への対応はより硬化し得る。これに日本はどう対処するか。米景気の後退と共に通商問題が再浮上する可能性はなしとしない。WTOへの懐疑論が米国において強い今、新ラウンドを始めるには（日本など）加盟各国の努力が欠かせない。ブッシュ政権下の日米関係はより円滑化すると予測できるにせよ、これら諸点、さらに冒頭の基本的問題への認識を持つことが改めて重要だと鈴木氏は主張する。（抄要訳は編集部・以下同）



上下両院で演説するブッシュ大統領

## 経済財政諮問会議の使命・牛尾治朗ペーパー

**牛** 尾氏は右表にある通り、省庁再編に伴い官邸にこの1月設置された経済財政諮問会議の一員。同会議の使命を、向こう5年を見越して日本の経済財政政策を正しい方向に向かわせることとした上、同氏は次のように述べる。

米経済が減速し日本経済復興の必要がいや増す中、日本は取り組むべき課題の優先度をはっきりさせる必要がある。中でも雇用問題は焦眉の急だ。雇用を流動化させること、そして増加させることが望まれ、それは政府にとって経済規模の拡大以上に重要な課題として認識されるべきである。それにはまず、雇用や消費において何かと実態を映しにくい政府統計を改善することが必要だ。

雇用創出に期待のかかった情報産業は、先行する米国を追い日本でも減速に

向かう惧れがある。全く新しい産業が生まれればよいが、まだ定かならざる現状では、円為替を購買力平価に合わせる事が第一の施策だろう。それが産業のコスト競争力を高める一手段であるから、1ドル160円近傍が購買力に見合う水準だと考える。また株式市場を支えるには日本版401Kを導入し、さらにその自社株買いを認めることが求められる。株への需要を増やし得るからだ。

財政と景気刺激策の関連は常に問題である。この際は小さい政府を原則とし、財政・行政改革を含む構造改革に邁進する。各省別に割り振られた公共投資は無駄を生みやすいから、今後は個々のプロジェクトベースにするべきだ。2002年度予算では公共投資の2～3割をそのように振り向けたい。中でも長期的見地から、科学技術振興策に向けたいものだ。

森喜朗	総理
福田康夫	官房長官
麻生太郎	経済財政政策担当相
片山虎之助	総務相
宮澤喜一	財務相
平沼起夫	経済産業相
鴻巣慶	日銀総裁
牛尾治朗	フシオ電機会長
奥田碩	トヨタ自動車会長
本間正明	阪大教授
吉川洋	東大教授

経済財政諮問会議メンバー

## 電波利用に入札を・鬼木甫氏の提言



鬼木 甫 (はじめ) 氏

**鬼** 木大阪学院大学教授は学者集団「通信と放送研究会」の共同代表。同会が1月末発表した緊急提言を、2月26日の国際シンポ「インターネット時代の通信と放送」(東京・津田ホール)で紹介した。同シンポはGLOCOM関係者が主体となり活動を続けるワールドワイドビジョン・イニシアティブの主催。

電波資源はかつて供給が需要を上回る自由財だったが、今後一層稀少財となる。にも拘らず政府が周波数帯域を裁量で割り当てる制度を続けていることが、非効率・不透明な電波利用の元凶だ。

この際 電波資源の配分にオークシヨ

ンによる競争を導入し、周波数帯の使用を求める者に新旧問わず平等の機会を与え、公正競争で効率的な配分を実現することが必要である。オークションに伴う欠点は利点と比べればはるかに小さい。

電波資源では高度利用と低効率利用が混在している。電波資源全体の余裕は尽きかけており、今後IT社会の展開に伴って生ずる電波需要の増大を賄うため「電波資源の再配置」が必要である。

電波資源の利用主体・目的・程度が何ら公開されていない。これでは新規利用の意欲が削がれるから、政府による早急な情報公開が必要だ、というのが氏の提言の骨子。

中国で成功した米企業は経営層に中国人を登用している。日本企業は役員会を国際化すべきだ。

## Stephen Anderson 氏の語る中国E コマース

**S**tephen Anderson は、GLOCOM 助教授から駐北京米国大使館の商務アタシエとなった人。1月24日 GLOCOM へ「里帰り」し、中国の電子商取引事情について話した。

主旨は次の3点。中国がWTO入りしてもWTOルールが直ちに遵守されると見るべきでない。中国で情報関連機材の売上が208億ドルなのに、ソフトのそれは21億3000万ドル(1999年)。海賊ソフトの横行を示す。当局も漸く腰を

挙げつつある。接続速度はなお遅いが、ワイヤレス環境の中特に若い層が主導する電子商取引に可能性がある。

続く質問は活発で、携帯電話市場の外国勢と国産メーカーの棲み分け、インフラ市場の様子、なぜ中国で日本企業は成功しないかなどに互った。最後の問いにAnderson氏は、米国企業が経営層に中国人を積極登用していることを挙げ、グローバル展開する日本企業は役員層の国際化が不可避だと強調した。

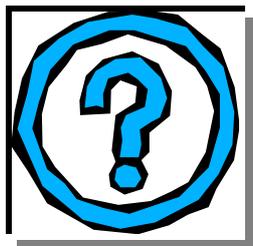
## 3氏が谷口・河合ペーパーに批評

**英** 国のモニターで英日経済研究所代表のGeorge Bull氏は、前号既報の谷口・河合論文にコメントした。どちらも思考を刺激する、と好意的評。

米南カリフォルニア大学の目良浩一教授は、ODA政策について述べた河合論文に評を寄せた。ODAを正当化する理由には富裕税の一種、過去への償い、自身の国益追求という3種があり得るとした上、米国には「米国的価値の普及に資

させる」という援助の原則があると述べ、日本には果たしてどんな理念があるのかと疑問を投げる。富裕税論の一種とみなせる河合氏の倫理的正当化だけでは、不十分だというのが目良氏の主張。

シンガポール国立大学助教授の寺田貴氏は谷口・河合両論文に評を寄せた。内調シンクタンクと日米関係の関連が不明というのが前者への、ODAを現状程度で続けるには、より強固な理論的裏付けが要するというのが後者への評だった。



Global Communications  
Platform from Japan



月報・日本から発信！

月 1 回月末発行  
発行人・公文俊平  
編集人・宮尾尊弘

国際大学グローバル・コミュニケーション・センター  
106-0032 東京都港区六本木 6-15-21 ハークス六本木ビル  
TEL: 03-5411-6714 FAX: 03-5412-7111

ウェブサイトにもぜひ  
[www.glocom.org](http://www.glocom.org)

GLOCOM 情報発信プラットフォームは、日本に関する英語による活発な議論の文字通り「プラットフォーム」となるため、左記ウェブサイト上に 2000 年 3 月以来置かれています。運営には下の枠に見られる人々が当たっています。このニュースレターは、プラットフォームにご支援頂いている方々、ご関心をお持ちの皆様サイトにサイト上の議論を簡便な紙による形式で伝えるため、月に 1 度発行しているものです。プラットフォームは意見の発表とそれをめぐる討論を 2 本の柱としてきました。サイトの内容や本誌に対するご意見ご感想を、左記事務局まで電話、ファクス、あるいはサイト経由のメールでぜひ積極的に寄せ下さい。

## 書評欄から—*Can Japan Compete?*

**M**ichael Porter, Hiroataka Takeuchi, Mariko Sakakibara 共著の標題書が、今回取り上げた本 (Macmillan Press 刊)。

評者は元駐日英国大使で、英国切っの知日派 Sir Hugh Cortazzi である。実はこれ、前頁に出てくる George Bull 氏が発行する雑誌 *insight Japan* から転載したものである。同誌関係者には深謝。

サー・ヒューの筆致は英国風に皮肉であって、ご託宣を述べる経営のグルたる者、新たな知見を述べるのでなければいかに新たな知見であるかの如く述べる

必要がある。本書はその好例で、新発見の事実はさしてない、と言う。自動車その他日本の強い産業が伸びたのは競争に曝されていたからで、政府の産業政策は大方失敗に終わったとする本書の主張は、精査を経ているだけに説得的ではあるが既知の範囲に属するというわけだ。

しかし産業政策総てが失敗だったのではない。1950 年代の資金割り当てなどはうまく行った。しかしそれが長く続き過ぎたのが誤りだった。また事は経済だけで済むまい。社会の成り立ちにも関わるはずだ、と評は辛口だが、日本の当面する問題の理解に有益な本だと結ぶ。

### 情報発信プラットフォーム

親委員会メンバー  
青木 昌彦  
今井 敬  
牛尾 治朗  
行天 豊雄  
公文 俊平  
小林 陽太郎  
親委員会特別顧問  
中山 素平  
編集顧問  
鈴木 祥弘  
田代 正美  
水口 弘一  
運営委員会  
宮尾 尊弘  
小林 正史  
原田 泉